

【全般 1 項目目】

独立行政法人情報通信研究機構が実施している業務について、公共が関与しなければならない客観的かつ合理的な根拠について、まず貴省の見解を明確にされたい。

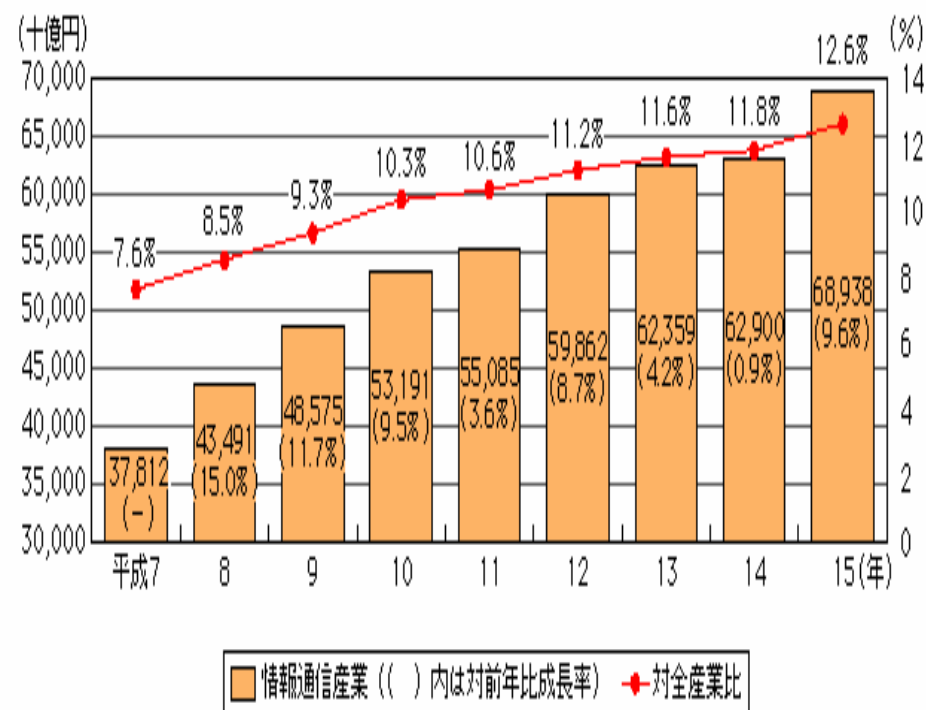
- (1) 独立行政法人情報通信研究機構は、情報通信技術の研究開発を基礎から応用まで一貫した総合的な視点で行い、併せて情報通信分野の事業支援等を総合的に実施している。
- (2) 情報通信分野はそれ自体が国際競争の激しい分野であるのみならず、現在では、国民生活や経済活動全般を支える社会基盤としての役割を果たしている。情報通信産業は平成 8 年以降一貫して我が国の経済成長を押し上げ、平成 15 年度においては経済成長率 2.46%に対する寄与度は 1.13%となるなど、情報通信分野の発展が我が国の国際競争力にも大きな影響を与えるものになっている（別添 1 参照）。
- (3) このような情報通信分野の発展を支える情報通信技術の研究開発のうち、基礎的でリスクの高いものやいわゆるデスバレーの克服に必要となる実用化まで長時間・高負担を要するものなど、民間企業において実施を期待することが困難である次世代の発展基盤となる技術の研究開発については、基礎研究及び応用研究を中心に、国が先導的役割を果たしていく必要がある。かかる認識の下、政府においては、現行の科学技術基本計画（平成 13 年 3 月閣議決定）において情報通信分野を重点的に研究開発資源を配分すべき 4 分野の一つとして位置付けるとともに、世界最先端の I T 国家の実現に向け、I T 戦略本部（本部長：内閣総理大臣）において決定された e-Japan 戦略Ⅱ（平成 15 年 7 月）や e-Japan 重点計画 2004（平成 16 年 6 月）等に基づく取組を推進しているところである。
特に、近年の民間企業における情報通信技術の研究開発活動は N T T の民営化や再編成等に伴い縮小傾向にあるほか、国内外の市場競争の激化に伴い、新しい製品やサービスの導入に向けた開発研究など短期的に収益に結びつく研究開発が中心となっており、国が先導的役割を果たすべきものとして情報通信研究機構が実施している研究開発について、民間企業において安定的かつ継続的に行うことは想定し難い（別添 2 参照）。

- (4) なお、欧米各国や中国・韓国のアジア諸国においても、情報通信技術を経済発展のための重要技術として位置付け、明確なビジョンの下、国を挙げて情報通信技術の研究開発を推進している。特に、近年、国による研究開発予算は増加傾向にある（別添３参照）。

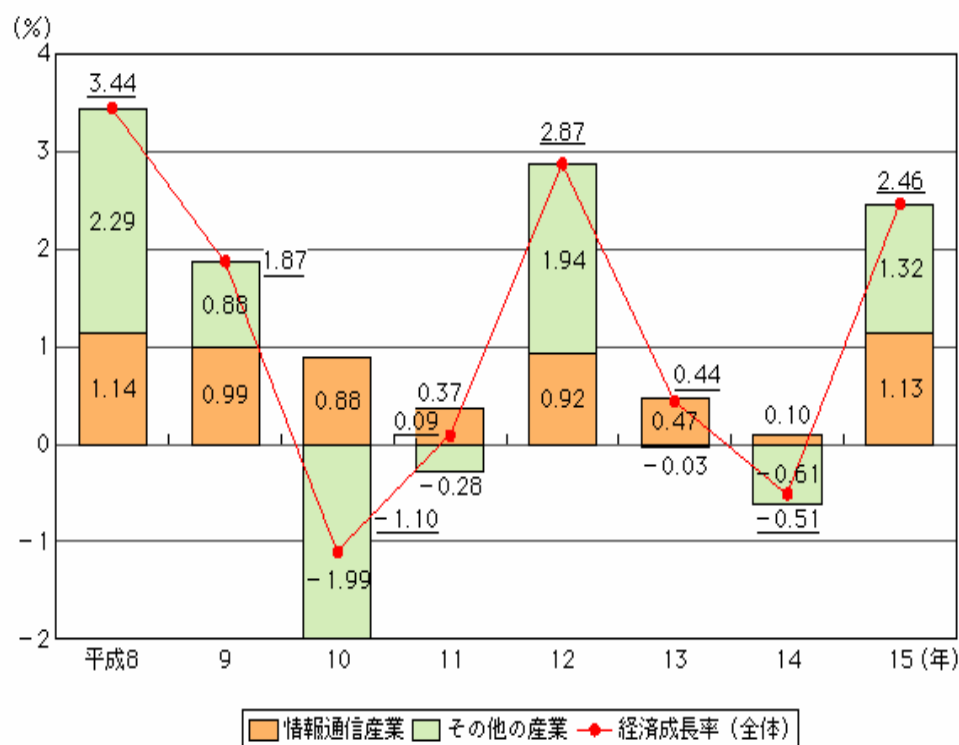
このような状況を踏まえ、我が国においても、成長、戦略的分野としての情報通信技術について国際競争力を確保する観点からも、国の先導的役割の下、民間企業において実施することが困難である情報通信技術の研究開発の取組を推進することが重要である。

✚ 我が国の情報通信産業は毎年着実に成長し続けており、平成8年以降一貫して我が国の経済成長を押し上げている。

情報通信産業の実質GDPと全産業に占める割合の推移



我が国における経済成長率の産業別要因分解



情報通信分野の研究開発を取り巻く状況

【別添2(全般1)】

情報通信分野は、科学技術基本計画において、国家的・社会的課題に対応した重点化すべき4つの研究開発分野のひとつとして位置づけられている一方、近年の民間における同分野の研究開発活動は、NTTの民営化、再編成等に伴い、縮小傾向にある。

総合科学技術会議（2001年1月設置）

科学技術基本計画

（2001年3月閣議決定）

科学技術の戦略的重点化

- 基礎研究の推進
- 国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化
（ライフサイエンス、**情報通信**、環境、ナノテクノロジー・材料）

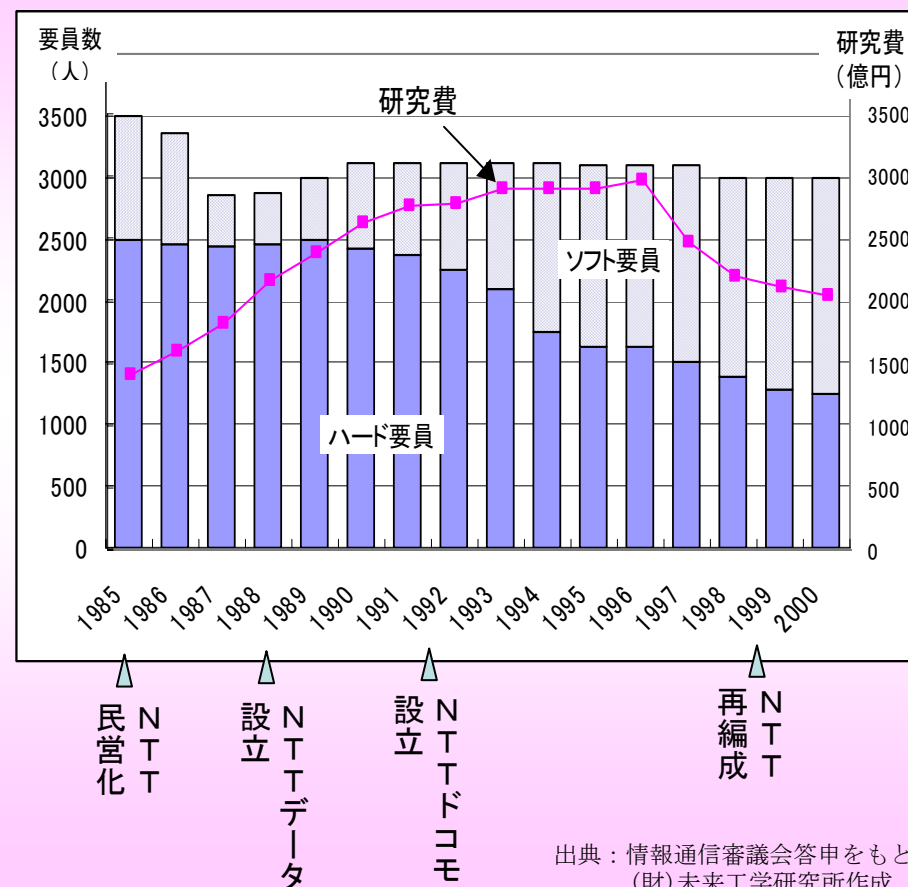


平成17年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針

（2004年5月総合科学技術会議決定）

- 基礎研究の推進
- 重点4分野等の着実な推進
（我が国が強みを有する分野・領域を重点的に推進）
- 安心・安全な社会を構築するための科学技術の推進

NTT研究開発費と研究開発要員の推移



欧米における情報通信分野の研究開発状況

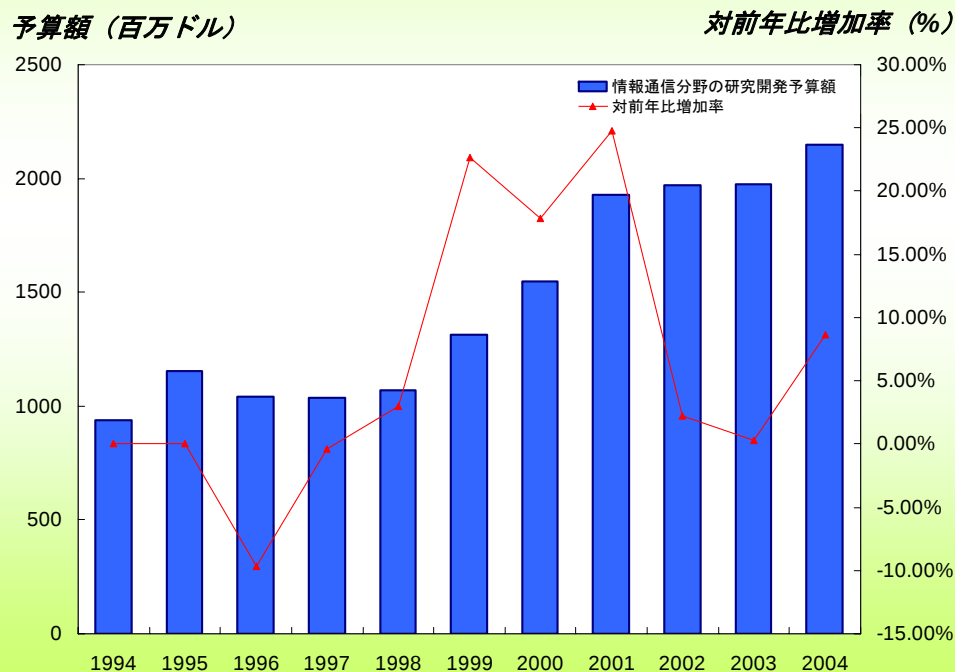
【別添3(全般1)】

- 欧米等諸外国においては、社会経済の活力の維持・強化、国民生活の向上の観点から、従来より、情報通信分野を戦略的重点分野として位置づけており、特に近年、その研究開発予算は増加傾向にある。

米国の状況

- 1994年から2004年における情報通信分野の研究開発予算の年間平均増加率は9.24%であり、軍事、非軍事等の分野のみならず連邦政府全体の年間平均増加率をも上回っている。

情報通信分野の研究開発予算額と対前年比増加率

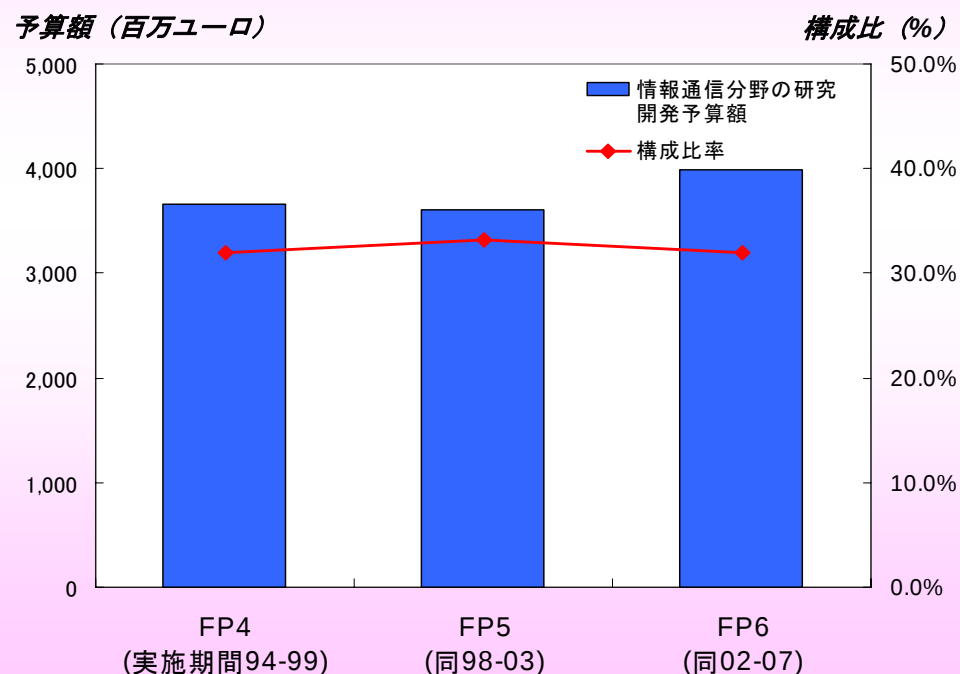


出典: <http://www.itrd.gov/pubs/bb.html>

欧州連合の状況

- 欧州連合においては、2010年までに域内総生産に占める研究開発支出の比率を3%まで引き上げることが目標。
- 欧州連合の研究開発プログラムであるフレームワーク計画(FP)において、情報通信分野は常に優先分野とされており、継続的に3割以上の予算が集中的に投入。

情報通信分野の研究開発予算額と戦略分野研究における構成比



出典: <http://www.cordis.lu/>